



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 貴義 TEL 03-3458-5246
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	361,495	6.1	29,737	△18.4	31,834	△17.7	22,414	△22.9
2021年3月期	340,841	—	36,460	28.6	38,697	23.4	29,070	24.3

(注) 包括利益 2022年3月期 33,164百万円 (△1.4%) 2021年3月期 33,642百万円 (81.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	219.48	—	6.5	7.2	8.2
2021年3月期	284.64	—	9.1	9.3	10.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 146百万円 2021年3月期 40百万円

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の売上高の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	454,670	367,145	78.1	3,474.89
2021年3月期	428,651	343,319	77.3	3,245.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 354,882百万円 2021年3月期 331,459百万円

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	33,293	△27,308	△9,596	29,351
2021年3月期	47,783	△49,985	△8,591	32,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	9,195	31.6	2.9
2022年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	9,195	41.0	2.7
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00		34.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	194,000	13.8	16,000	8.1	16,700	6.3	11,300	3.0	110.65
通期	405,000	12.0	36,500	22.7	38,000	19.4	27,000	20.5	264.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）-、除外 - 社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	110,881,044株	2021年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,753,303株	2021年3月期	8,753,164株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	102,127,825株	2021年3月期	102,128,064株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	199,367	△0.3	15,258	△10.4	25,526	10.6	20,408	14.9
2021年3月期	200,006	-	17,023	31.4	23,071	25.9	17,767	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	199.74	-
2021年3月期	173.89	-

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の売上高の対前期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	276,505	192,819	69.7	1,887.11
2021年3月期	262,910	182,234	69.3	1,783.52

（参考）自己資本 2022年3月期 192,819百万円 2021年3月期 182,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢及び感染症が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は361,495百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は29,737百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益は31,834百万円（前年同期比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22,414百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは122.41円/米ドル（前連結会計年度は、110.71円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、コンビニエンスストア向け商品の販売量が減少しましたが、一部スーパーマーケットの総菜部門や食品宅配事業向けの販売が伸長したこと等により増収となりました。その結果、売上高は25,017百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は、マグロの原材料価格高騰や鮭鱒の仕入れコストの増加等はあったものの、魚卵の原価率改善や出荷数の増加等により161百万円（前年同期比917.0%増）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して需要が高い状況が継続する中、米国は、袋麺では主力商品「Ramen」シリーズが増収となり、カップ麺では主力商品の「Instant Lunch」シリーズを始め、「Yakisoba」「Bow1」シリーズも好調に推移し増収となりました。メキシコは、主力商品のカップ麺、袋麺ともに好調に推移したことで増収となりました。その結果、売上高は114,235百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は、売上高増加による効果はあったものの、主原料価格上昇による原材料費の増加、運賃単価上昇による物流費の増加等により10,057百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して需要が高い状況が継続する中、カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」等の和風シリーズが前年並みだったことに加え、「MARUCHAN QTTA」シリーズ、「麺づくり」シリーズ、「ごつ盛り」シリーズといった主力商品が好調に推移し増収となりました。袋麺では11月に発売10周年を迎え、記念商品も発売した「マルちゃん正麺」シリーズを中心に拡売に努めたものの減収となりました。その結果、売上高は95,528百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は、人件費や運賃保管料の減少はありましたが、動力費や販売促進費等の増加により10,849百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、外食向けや事業所給食向け等の業務用商品の販売が引き続き縮小傾向となりました。生麺では内食需要が継続する中、主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズ、「マルちゃんの手ラーメン3人前」シリーズを中心に拡売に努めたものの減収となりました。その結果、売上高は51,311百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は、売上高の減少や動力費の増加等により6,372百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して需要が高い状況が継続する中、米飯ではレトルト米飯商品の1食増量企画や新商品の発売等により好調だったことに加え、無菌米飯商品が堅調に推移したことにより増収となりました。フリーズドライ商品では5食入り袋スープ「素材のチカラ」シリーズ等を中心に販売先の拡大や家庭内喫食機会の増加により引き続き好調に推移し増収となりました。その結果、売上高は19,494百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は、動力費の増加はあったものの、売上高の増加、人件費の減少等により230百万円（前年同期はセグメント損失666百万円）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、新型コロナウイルス感染症拡大や国際的な物流の混乱等の影響により保管在庫が前年を下回る厳しい状況となりましたが、外出自粛による巣ごもり需要により、市販用冷凍食品の取扱い増加や宅配品の取扱いも堅調に推移しました。その結果、売上高は22,142百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は、電力料金の値上げによる動力費の増加はあったものの、人件費等の減少に加えて、前年の新冷蔵庫稼働の一時的費用が無くなったことにより2,342百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は33,765百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は766百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの総資産は454,670百万円で、前連結会計年度に比べ26,019百万円（6.1%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ25,427百万円(10.7%)増加し、263,406百万円となりました。これは主に、有価証券が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ592百万円(0.3%)増加し、191,264百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,188百万円(2.1%)増加し、59,038百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ1,005百万円(3.7%)増加し、28,487百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ23,825百万円(6.9%)増加し、367,145百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ3,481百万円減少し、29,351百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ14,490百万円減少し、33,293百万円となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が減少したと税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ22,676百万円減少し、27,308百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,005百万円増加し、9,596百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	77.3	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.8	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	199.2	143.8

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
 3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期 (2023年3月期) の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢及び感染症が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当食品業界におきましては、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は引き続き厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別、製品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施してまいります。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は405,000百万円、営業利益は36,500百万円、経常利益は38,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は27,000百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは122.00円で想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,544	112,922
受取手形及び売掛金	51,567	—
受取手形	—	889
売掛金	—	55,799
有価証券	42,000	65,000
商品及び製品	14,467	16,467
仕掛品	433	387
原材料及び貯蔵品	9,440	9,459
その他	3,124	3,091
貸倒引当金	△599	△611
流動資産合計	237,978	263,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,279	173,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,568	△98,991
建物及び構築物 (純額)	74,710	74,641
機械装置及び運搬具	142,030	154,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,250	△113,683
機械装置及び運搬具 (純額)	36,779	40,376
土地	34,661	34,994
リース資産	5,628	5,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,456	△3,690
リース資産 (純額)	2,172	1,869
建設仮勘定	8,310	6,153
その他	6,734	6,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,431	△5,744
その他 (純額)	1,303	1,160
有形固定資産合計	157,938	159,195
無形固定資産		
ソフトウェア	974	956
その他	293	354
無形固定資産合計	1,267	1,311
投資その他の資産		
投資有価証券	29,169	28,256
繰延税金資産	1,358	1,517
退職給付に係る資産	37	38
その他	900	945
投資その他の資産合計	31,465	30,758
固定資産合計	190,672	191,264
資産合計	428,651	454,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,825	28,452
短期借入金	350	378
リース債務	296	285
未払費用	22,988	24,072
未払法人税等	4,306	2,336
役員賞与引当金	231	139
固定資産撤去費用引当金	24	61
資産除去債務	10	5
その他	4,817	3,306
流動負債合計	57,850	59,038
固定負債		
リース債務	3,519	3,286
繰延税金負債	1,983	1,975
役員退職慰労引当金	320	322
退職給付に係る負債	20,221	21,510
関係会社事業損失引当金	35	—
資産除去債務	213	211
その他	1,188	1,181
固定負債合計	27,481	28,487
負債合計	85,331	87,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	289,000	302,223
自己株式	△8,233	△8,234
株主資本合計	322,678	335,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,006	8,330
繰延ヘッジ損益	16	46
為替換算調整勘定	1,743	13,329
退職給付に係る調整累計額	△1,985	△2,724
その他の包括利益累計額合計	8,780	18,981
非支配株主持分	11,860	12,262
純資産合計	343,319	367,145
負債純資産合計	428,651	454,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	340,841	361,495
売上原価	248,010	270,977
売上総利益	92,830	90,518
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	26,823	30,195
広告宣伝費	4,285	4,281
販売促進費	3,019	3,550
給料	6,274	6,487
賞与	2,543	2,161
退職給付費用	1,210	1,162
役員賞与引当金繰入額	217	130
役員退職慰労引当金繰入額	25	20
減価償却費	1,047	938
研究開発費	1,569	1,570
その他	9,353	10,280
販売費及び一般管理費合計	56,370	60,780
営業利益	36,460	29,737
営業外収益		
受取利息	996	385
受取配当金	504	532
持分法による投資利益	40	146
賃貸収入	359	378
為替差益	121	337
雑収入	617	688
営業外収益合計	2,641	2,469
営業外費用		
支払利息	239	231
賃貸収入原価	46	41
雑損失	118	98
営業外費用合計	404	372
経常利益	38,697	31,834
特別利益		
固定資産売却益	64	7
補助金収入	1,961	405
その他	18	17
特別利益合計	2,044	430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	340	259
減損損失	40	64
関係会社株式評価損	1,129	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	24	61
災害による損失	297	250
その他	0	42
特別損失合計	1,832	678
税金等調整前当期純利益	38,909	31,586
法人税、住民税及び事業税	10,552	8,271
法人税等調整額	△1,253	299
法人税等合計	9,298	8,571
当期純利益	29,610	23,015
非支配株主に帰属する当期純利益	540	600
親会社株主に帰属する当期純利益	29,070	22,414

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	29,610	23,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	△680
繰延ヘッジ損益	4	30
為替換算調整勘定	1,706	11,585
退職給付に係る調整額	595	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△18
その他の包括利益合計	4,031	10,149
包括利益	33,642	33,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,983	32,615
非支配株主に係る包括利益	658	549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	268,100	△8,230	301,781
当期変動額					
剰余金の配当			△8,170		△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益			29,070		29,070
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	20,899	△2	20,897
当期末残高	18,969	22,942	289,000	△8,233	322,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,372	11	37	△2,555	4,866	11,345	317,994
当期変動額							
剰余金の配当							△8,170
親会社株主に帰属する当期純利益							29,070
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,633	4	1,706	569	3,913	514	4,428
当期変動額合計	1,633	4	1,706	569	3,913	514	25,325
当期末残高	9,006	16	1,743	△1,985	8,780	11,860	343,319

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,969	22,942	289,000	△8,233	322,678
当期変動額					
剰余金の配当			△9,191		△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益			22,414		22,414
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	13,223	△0	13,222
当期末残高	18,969	22,942	302,223	△8,234	335,901

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,006	16	1,743	△1,985	8,780	11,860	343,319
当期変動額							
剰余金の配当							△9,191
親会社株主に帰属する当期純利益							22,414
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△676	30	11,585	△738	10,200	402	10,603
当期変動額合計	△676	30	11,585	△738	10,200	402	23,825
当期末残高	8,330	46	13,329	△2,724	18,981	12,262	367,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,909	31,586
減価償却費	15,009	15,274
減損損失	40	64
関係会社株式評価損	1,129	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	△91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	771	219
受取利息及び受取配当金	△1,501	△918
支払利息	239	231
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△146
有形固定資産除売却損益 (△は益)	299	252
売上債権の増減額 (△は増加)	5,607	△4,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,441	△1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△747	3,393
未払費用の増減額 (△は減少)	△278	850
その他	△892	△1,629
小計	57,137	42,853
利息及び配当金の受取額	1,774	1,128
利息の支払額	△239	△231
法人税等の支払額	△10,888	△10,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,783	33,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,198	△84,359
定期預金の払戻による収入	76,789	93,153
有価証券の取得による支出	△83,000	△107,000
有価証券の売却及び償還による収入	60,000	84,000
有形固定資産の取得による支出	△15,965	△12,637
有形固定資産の売却による収入	337	8
無形固定資産の取得による支出	△335	△328
投資有価証券の取得による支出	△772	△236
投資有価証券の売却による収入	34	2
貸付けによる支出	△1,459	△1,910
貸付金の回収による収入	1,559	1,871
その他	24	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,985	△27,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750	749
短期借入金の返済による支出	△724	△721
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△8,164	△9,185
非支配株主への配当金の支払額	△140	△141
その他	△309	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,591	△9,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,564	△3,481
現金及び現金同等物の期首残高	43,396	32,832
現金及び現金同等物の期末残高	32,832	29,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下のとおりとなります。

1. 従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。
2. 有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。
3. 一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人または受託者に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の商品及び製品が99百万円、原材料及び貯蔵品が2,480百万円増加し、流動負債のその他が2,579百万円増加いたしました。また、前連結会計年度の売上高が76,670百万円、売上原価が4,250百万円及び販売費及び一般管理費が72,419百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に分けて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、新型コロナウイルス感染症が今後の当社グループの経営成績等に与える影響を予測することは極めて困難ですが、当連結会計年度において、当社グループの経営成績等に与える影響が軽微であったことから、将来においても影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の仕入・加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による冷凍保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失及び資産の測定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失及び資産の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上 高	24,899	94,002	95,823	52,694	18,641	21,112	307,174	33,667	340,841	—	340,841
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	887	—	75	10	—	1,049	2,023	24	2,047	△2,047	—
計	25,786	94,002	95,898	52,705	18,641	22,162	309,197	33,691	342,888	△2,047	340,841
セグメント利益又は 損失(△)	15	16,103	13,310	6,824	△666	1,239	36,827	519	37,346	△886	36,460
セグメント資産	14,108	123,676	60,130	23,976	21,178	50,695	293,766	17,581	311,347	117,304	428,651
その他の項目											
減価償却費	357	3,156	3,216	883	2,018	3,579	13,211	1,025	14,236	772	15,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	245	8,409	754	845	941	4,267	15,464	1,110	16,575	552	17,127

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△886百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,255百万円、棚卸資産の調整額△25百万円及びその他の調整額394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額117,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産116,835百万円及びその他の調整額468百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券(譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額772百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用741百万円及びその他の調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	24,515	—	95,528	51,311	19,494	22,142	212,992	33,506	246,498	—	246,498
米州	36	114,235	—	—	—	—	114,271	—	114,271	—	114,271
その他	466	—	—	—	—	—	466	259	725	—	725
売上高(注) 4	25,017	114,235	95,528	51,311	19,494	22,142	327,730	33,765	361,495	—	361,495
外部顧客への売上高	25,017	114,235	95,528	51,311	19,494	22,142	327,730	33,765	361,495	—	361,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	—	57	11	—	940	1,810	20	1,830	△1,830	—
計	25,817	114,235	95,586	51,323	19,494	23,083	329,541	33,785	363,326	△1,830	361,495
セグメント利益	161	10,057	10,849	6,372	230	2,342	30,015	766	30,781	△1,043	29,737
セグメント資産	16,421	137,093	59,418	22,964	20,258	48,842	304,999	17,222	322,222	132,448	454,670
その他の項目											
減価償却費	320	4,192	2,982	944	1,814	3,407	13,662	1,041	14,704	570	15,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209	6,607	1,756	1,444	656	1,355	12,029	797	12,827	290	13,117

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,043百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,264百万円、棚卸資産の調整額△35百万円及びその他の調整額256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額132,448百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産131,143百万円及びその他の調整額1,304百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での有価証券(譲渡性預金)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額570百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用543百万円及びその他の調整額27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
246,142	94,024 (62,667)	674	340,841

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………タイ・中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
122,225	35,712 (35,709)	157,938

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	114,605	国内即席麺事業他

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	その他	合計
246,498	114,271 (74,936)	725	361,495

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国・メキシコ

その他……………台湾・ベトナム・タイ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州 (うち米国)	合計
117,518	41,677 (41,674)	159,195

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	114,748	国内即席麺事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	—	5	—	34	—	40

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	—	—	—	—	56	—	7	—	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,245.53円	3,474.89円
1株当たり当期純利益	284.64円	219.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	343,319	367,145
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	331,459	354,882
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	11,860	12,262
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,753	8,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,127	102,127

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,070	22,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,070	22,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,128	102,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	東目 浩一	(現 北海道事業部長)
-----	-------	-------------

・退任予定取締役

取締役	村山 一郎	(銚子東洋㈱代表取締役社長に就任予定)
-----	-------	---------------------

③就任予定日

2022年6月23日